

災害対策特別委員会

委員一覧 (20名)

委員長	竹内 真二 (公明)	梶原 大介 (自民)	森本 真治 (立憲)
理事	岩本 剛人 (自民)	古庄 玄知 (自民)	嘉田 由紀子 (維教)
理事	加藤 明良 (自民)	藤木 眞也 (自民)	松野 明美 (維教)
理事	羽田 次郎 (立憲)	堀井 巖 (自民)	芳賀 道也 (民主)
理事	宮崎 勝 (公明)	宮崎 雅夫 (自民)	仁比 聡平 (共産)
	阿達 雅志 (自民)	宮本 周司 (自民)	大島 九州男 (れ新)
	加田 裕之 (自民)	杉尾 秀哉 (立憲)	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第213回国会において本特別委員会に付託された法律案はなかった。
また、本特別委員会付託の請願2種類34件は、いずれも保留とした。

〔国政調査〕

2月16日、令和6年能登半島地震に係る被害状況等について、松村内閣府特命担当大臣（防災担当大臣）から報告を聴取した後、質疑を行い、国・石川県が一体となった被災地支援の実践に当たっての防災担当大臣の決意、能登半島地震の被災地におけるボランティアの活動実態及び受入体制整備の必要性、仮設住宅の着工戸数の更なる増加に向けての防災担当大臣の見解、二次避難所における生活環境の改善状況、被災地における福祉避難所の開設状況、県外避難者の心のケアや避難元の地方公共団体による情報提供の取組の必要性、地震により液状化が予想される地域における防災・減災対策の必要性、半島など交通が寸断されるおそれのある地域における防災対策推進の必要性、大阪・関西万博における創造的復興の発信の意義、水循環社会の形成に対する防災担当大臣の見解、大規模災害時の医薬品の安定供給に係る新たな立法措置の必要性、被災地における電力の復旧状況、輪島塗の職住一体の特性に合った仮設工房の整備等に係る柔軟な対応の必要性、災害救助費を始めとする被災者支援の拡大の必要性などの諸問題が取り上げられた。

4月3日、災害対策の基本施策について松村国務大臣から所信を、また、令和6年度防災関係予算について内閣府副大臣から説明を聴取した。

4月5日、災害対策の基本施策について質疑を行い、厳しい財政状況にある小規模地方公共団体の上下水道の災害復旧を積極的に支援する必要性、国土強靱化実施中期計画の策定に向けた見通し及び同計画関係予算の十分な確保の必要性、米国連邦緊急事態管理庁（FEMA）のような常設の災害対応組織の創設に対する防災担当大臣の所見、災害に即応可能な常設の実働支援部隊の創設に対する防災担当大臣の見解、地域で防災等の専門知識を有する者を養成する必要性及びその支援の在り方、ジェンダー等の視点を踏まえた避難所運営の取組状況、事前防災・減災対策の更なる推進の重要性に対する国土強靱化担当大臣の認識、災害対応に有効な機器等の事前の備えの在り方及びその導入支援の推進、液状化

対策に係る過去の取組の知見・専門的助言等を被災地方公共団体に提供する必要性、土地利用規制等への活用可能性の観点から見た液状化ハザードマップの精度の現状、能登半島地震で液状化被害を受けた地域への支援に向けた防災担当大臣の決意、被災したJR米坂線の復旧に向け国による一層の支援を検討する必要性、能登半島地震からの復興のグランドデザインを示す必要性に対する防災担当大臣の見解、なりわい再建支援補助金による取得施設等の処分制限の柔軟な運用及びその周知の在り方、被災前の生活やコミュニティ等を考慮した住宅確保の重要性に対する防災担当大臣の認識、被災者生活再建支援金を一律に増額する必要性に対する防災担当大臣の見解、発災後72時間に焦点を当てて能登半島地震への政府の対応を検証する必要性などの諸問題が取り上げられた。

4月15日、令和6年能登半島地震による被害状況等の実情調査のため、石川県に委員派遣を行った。

4月26日、前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴取した。

同日、質疑を行い、本年6月をめどに創設される能登半島地震の復興基金の目的及び必要性、能登半島地震からの石川県創造的復興プラン（仮称）策定に対する支援の内容、能登半島地震で被災した港湾及び海岸の本格復旧についての国の方針、人口減少に直面する奥能登の被災地を含めた上下水道の復旧、耐震化への支援の在り方、世界農業遺産「能登の里山里海」でもある被災地の農業・漁業の再建に向けた意気込み、災害支援に携わるボランティアの育成や民間団体の活動を支援する必要性、災害リハビリテーションに取り組む民間団体の地域防災計画等への位置付けの重要性、大規模盛土造成マップと能登半島地震における被害箇所との整合性、津波救命艇の普及状況とその普及に向けた国の支援の必要性、個別避難計画の記載内容の不備や情報共有の不足に関する今後の対策等の必要性、ヘリコプターによる夜間消火活動能力の整備の必要性、災害対策基本法を改正して災害時における官民連携の強化を図ることの必要性、災害廃棄物の処理に係る被災者の負担軽減に向けた地方公共団体の取組への補助、能登半島地震の倒壊家屋の公費解体に取り組む地方公共団体への支援の必要性、能登半島地震発災直後の救助要請に対する国等の対応の実態、防災分野におけるヘリコプター関係の人材育成と今後の体制づくりの必要性などの諸問題が取り上げられた。

6月7日、質疑を行い、災害時のボランティア活動に対し国費により支援を行う必要性、南海トラフ地震臨時情報等の周知啓発に向けた政府の方策、能登半島地震の被災地方公共団体に派遣される長期の応援職員を確保する必要性、被災地において家屋等の公費解体を加速させる必要性、被災地の復旧・復興を着実に進めるために補正予算を編成する必要性、上下水道耐震化等に係るK P I の設定の必要性に対する国土強靱化担当大臣の見解、防災分野において地方自治法改正案に基づく指示について想定される内容、避難所における個人の尊厳や良好な生活環境の確保に向けた防災担当大臣の決意、基礎自治体におけるトイレトレーラー設置のための予算確保に対する防災担当大臣の見解、液状化ハザードマップ等と実際の被害状況を比較分析し精度の向上を図る必要性、災害関連死や孤独死を防ぐことに資する地域住民の交流の場を確保する必要性、高所作業や重機作業などを行う技術系NPO法人を支援する仕組みを設ける必要性、能登半島地震からの復旧・復興の加速化に向けた防災担当大臣の決意、被災地における職権滅失登記等を円滑に実施するための体

制整備に向けた法務省の取組、能登半島地震における家屋等の公費解体に特化した立法措置の必要性、被災地方公共団体における水道の宅内配管の早期復旧に向けた国の財政支援の必要性などの諸問題が取り上げられた。

6月19日、質疑を行い、能登半島地震被災地の水害対策等を着実に進める必要性、石川県創造的復興プラン（仮称）案のインフラの強靱化に係る取組に対する支援の方向性、被災者生活再建支援金の引上げ又は地域福祉推進支援臨時特例給付金の対象拡大の必要性、仮設住宅入居者の見守りの強化及び健康面のケアの取組方針、能登半島地震被災地の稲作・畜産農家の現状及び漁業の復旧状況、宅内配管が未復旧のため水道を使用できない家屋の数の把握に向けた調査の進捗状況、災害中間支援組織が未設置の都道府県に同組織の発足を促すための方策に関する考え方、被災地方公共団体で公費解体に関する事務を行う応援職員の不足に対する認識及び今後の対応、能登半島地震被災地における災害公営住宅の整備に伴う被災地方公共団体の財政負担の軽減策、公費解体の促進のため住民・地方公共団体の訴訟リスクを国が負う仕組みを整備する必要性、住民・地方公共団体の訴訟リスクの存在が公費解体の申請の遅れの一因であるという認識の有無などの諸問題が取り上げられた。

（２）委員会経過

○令和6年1月26日（金）（第1回）

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○令和6年2月16日（金）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 令和6年能登半島地震に係る被害状況等に関する件について松村内閣府特命担当大臣から報告を聴いた。
- 令和6年能登半島地震の被災地の復旧状況等に関する件、二次避難所の在り方に関する件、液状化による被害及び対応に関する件、交通寸断のおそれのある地域における防災対策に関する件、大阪・関西万博における創造的復興の発信に関する件、大規模災害時の医薬品の安定供給に関する件、伝統的工芸品産業の再建支援の在り方に関する件、災害救助費を始めとする被災者支援の拡大に関する件等について松村内閣府特命担当大臣、上月経済産業副大臣、三浦厚生労働大臣政務官、政府参考人及び参議院事務局当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

宮本周司君（自民）、杉尾秀哉君（立憲）、羽田次郎君（立憲）、宮崎勝君（公明）、嘉田由紀子君（維教）、芳賀道也君（民主）、井上哲士君（共産）、山本太郎君（れ新）

○令和6年4月3日（水）（第3回）

- 災害対策の基本施策に関する件について松村国務大臣から所信を聴いた。
- 令和6年度防災関係予算に関する件について古賀内閣府副大臣から説明を聴いた。
- 令和6年能登半島地震による被害状況等の実情調査のため委員派遣を行うことを決定した。

○令和6年4月5日（金）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 災害対策の基本施策に関する件について松村国務大臣、古賀内閣府副大臣、上月経済産業副大臣、石橋国土交通大臣政務官、こやり国土交通大臣政務官、三宅防衛大臣政務官及び政府参考人に対し

質疑を行った。

〔質疑者〕

岩本剛人君（自民）、熊谷裕人君（立憲）、宮崎勝君（公明）、嘉田由紀子君（維教）、芳賀道也君（民主）、仁比聡平君（共産）、大島九州男君（れ新）

○令和6年4月26日（金）（第5回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 派遣委員から報告を聴いた。
- 令和6年能登半島地震からの石川県創造的復興プラン（仮称）の策定支援に関する件、令和6年能登半島地震で被災したインフラ等の復旧の在り方に関する件、災害時のリハビリテーション支援の重要性に関する件、個別避難計画の策定促進に関する件、災害時における官民連携の強化に関する件、令和6年能登半島地震で倒壊した家屋の公費解体に対する国の支援の在り方に関する件、令和6年能登半島地震への国の初動対応に関する件等について松村内閣府特命担当大臣、岩田経済産業副大臣、馬場総務副大臣、八木環境副大臣、平沼内閣府大臣政務官、こやり国土交通大臣政務官、高橋農林水産大臣政務官、尾崎国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

加藤明良君（自民）、羽田次郎君（立憲）、宮崎勝君（公明）、松野明美君（維教）、芳賀道也君（民主）、井上哲士君（共産）、大島九州男君（れ新）

○令和6年6月7日（金）（第6回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 令和6年能登半島地震の被災地におけるボランティア活動への支援に関する件、被災地の復旧・復興に従事する地方公共団体職員の確保に関する件、被災家屋の公費解体の促進に関する件、上下水道の耐震化に関する件、地震による土地の液状化の予防対策に関する件、被災した住民の交流の場の確保に関する件、令和6年能登半島地震からの復旧・復興の加速化に関する件等について松村国務大臣、門山法務副大臣、馬場総務副大臣、国定環境大臣政務官、進藤財務大臣政務官、塩崎厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

加田裕之君（自民）、杉尾秀哉君（立憲）、宮崎勝君（公明）、嘉田由紀子君（維教）、芳賀道也君（民主）、仁比聡平君（共産）、山本太郎君（れ新）

○令和6年6月19日（水）（第7回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 出水期における防災対策に関する件、令和6年能登半島地震による災害関連死の防止に向けた取組に関する件、災害対応における官民連携体制の整備に関する件、被災地の復旧・復興に従事する地方公共団体職員の確保に関する件、被災家屋の公費解体の促進に関する件等について松村内閣府特命担当大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

羽田次郎君（立憲）、松野明美君（維教）、芳賀道也君（民主）、仁比聡平君（共産）、山本太郎君（れ新）

○令和6年6月21日（金）（第8回）

- 請願第294号外33件を審査した。
- 災害対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○令和6年4月15日(月)

○令和6年能登半島地震による被害状況等の実情調査

〔派遣地〕

石川県

〔派遣委員〕

竹内真二君（公明）、岩本剛人君（自民）、加藤明良君（自民）、羽田次郎君（立憲）、宮崎勝君（公明）、松野明美君（維教）、芳賀道也君（民主）、井上哲士君（共産）